

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：23401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03576

研究課題名(和文) 経済主体の位置づけから見たケインズ・ハイエク・フリードマンの資本主義観の再考

研究課題名(英文) Reconsideration of Keynes Hayek Friedman's view of capitalism from the perspective of economic agents

研究代表者

廣瀬 弘毅 (Hirose, Koki)

福井県立大学・経済学部・教授

研究者番号：20286157

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「自由主義思想」の主体概念を、同質性と多様性という軸から、再評価することを目的とした。(最近の行動経済学の動きをさておくとして)同質的な経済主体を理論の出発点にするという扱いは、主流派経済学の大きな特徴である。

他方、ケインズは投資家階級、企業家階級、労働者階級の3つの異なる行動原理を持つ主体を前提に理論をくみ上げた。そして、ケインズに対する有力な批判者であるハイエクもまた同じく異質な行動原理をもつ主体を当然のごとく、仮定していた。一方、ハイエクに与するとされたフリードマンはそうではない。このパラドキシカルな状況を学説史、そして比較理論の観点から明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

昨今のコロナ禍を引き合いに出すまでもなく、我々の社会は常に変動と危機にさらされている。ところが、主流派の経済理論は、社会の安定性がどのように同質的な経済主体と市場メカニズムによって担保されているのかを明らかにすることに努めてきた。しかし、今日、主流派と見なされない経済学者の中には、経済の安定性が異質性によって担保される側面と破壊されるという二つの側面を明確に扱ってきた。ケインズの絶対的流動性選好(流動性の罫)などは、その典型例であろう。我々の研究はこういった観点を現代に活かすためのきっかけを明らかにするという意義を持つと考える。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this study is to re-evaluate the subject concept of "liberalism" from the viewpoint of homogeneity and diversity. The main feature of mainstream economics is that homogeneous economic agents are the starting point of the theory (aside from recent behavioral economics movements).

On the other hand, Keynes has drawn up the theory on the premise of entities having three different action principles: the investor class, the entrepreneur class, and the working class. And Hayek, who is a strong critic of Keynes, also naturally assumed a subject with a different principle of action. On the other hand, Friedman, who was supposed to give Hayek, is not. This paradoxical situation was clarified from the perspective of theory history and comparative theory.

研究分野：経済政策論

キーワード：新しい古典派経済学 ケインズ ハイエク フリードマン 資本主義 ヴィジョン

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

リーマンショック以降、経済学や経済政策をめぐる状況は、かつてほど確固としたものではなく、なくなってきている。1980年代以降のいわゆる「反ケインズ」「新自由主義」の路線に対して、疑問符が付けられるようになったと言って良い。しかし、だからといってかつてのケインズ主義や大きな政府の「福祉国家的」政策が単純に復活したとも言えない。日本においては、さらに2011年の東日本大震災等の災害もあり、「失われた10年(さらに20年)」と呼ばれる停滞状況から抜け出すことが出来ていないと思われた。

そのような中でも、「政策的な経済への介入の必要性」こそ広く再認識されたのは間違いないだろう。例えば、「成長戦略」などは、産業の成長の方向性や手段に対して国家が積極的に介入するという意味では、介入主義的であるし、地域間格差に対しても以前ほど格差容認的な「足による投票」論は影を潜めたようである。だが、少子高齢社会のもと、福祉関連の支出が年々増大し、他方で大規模な財政赤字を抱え財源的余裕がないために、新規の投資的事業に資源を振り向けられないでいる。それでいて、経済成長は停滞し続けている現状では、どの国でも消極的選択肢として「金融緩和」に頼るしかない状況に陥った。だが、格差改題などその副作用については、うまく総括できているように思えない。格差を是正しようにも、金融手段一本槍では、手段に限られてしまっている。それは、金融緩和それ自体が積極的かつ前向きな理由を持つとする思想から生み出された政策ではないからであろう。

このように現実先行で理論が追いついていない状況で、新たな政策思想はどのようなものであるべきかを考えるために、もう一度新しい経済学が前面に出てくる転換点の総括が必要であった。

2. 研究の目的

新たな政策思想の可能性を考えるためには、まず従前の主流派経済学の立場を明確にする必要がある。そのためには、一つ前の政策転換点であった、ケインズ主義的福祉国家観から、「反ケインズ」「新自由主義」に変わった時代に立ち戻る必要があると考えた。というのも、1980年代に新自由主義に転換したのは、思想上の転換だけではなく、背景に「財政危機」という差し迫った現実があったと言える。それまでの高度経済成長が終焉し、福祉予算が十分に確保できなくなったため、「自己責任」強調されるようになった側面も否定できない。ところが、バブル期には財政危機の制約が一時的に緩和したことで、この時期の自由化は「金融の自由化」「規制緩和」に終始することになった。そして、本質的な意味での「自己責任」を個人に負わせるような政策は、バブルが崩壊し従来の財政出動を伴う景気対策が意味を持たず、財政危機が再び顕在化した時まで待つことになった。そのため、「自己責任」が本質的に自由主義社会を維持するために必要だと説くハイエクやフリードマンらの議論が当時の指導者達に心底受け入れられて、採用されたのかを確認しなければならないのである。そうでなければ、リーマンショック以降の政策思想は、それ以前の何を断ち切り、何を引き継ぐべきかが明確にならないままになると考えたからだ。

そして、新自由主義思想の思想的な支柱であったフリードマンやハイエクの思想と、ルーカス以降の新しい古典派経済学の方法論的な立場の異同について確認する。それによって、ここ何十年かの経済思想の中で何が一貫して、何に断絶があるのかを明らかにすることが目的である。

また、このことを明らかにすることで、新しい状況に適應した経済学の方向性に対して、何らかの評価基準が提供できるようになると良いと考えた。

3. 研究の方法

我々の研究メンバーは、1980年代の経済理論、政策思想の転換に影響を与えた経済学者について研究していると点で同じ地平にいるが、同時に相異なる立場の思想家を追っているという点で、多様性がある。具体的には、江頭、吉野はハイエクを、廣瀬がケインズ自身とケインズの批判者としてのフリードマンを主に研究してきた。しかし、同時に江頭はハイエクの思想だけではなく、そこに秘められた立場が、新しい研究分野(進化ゲーム理論等)でどう関係しているのかという点に注目をした。吉野は、逆にハイエクの思想の根源に戻って、彼の思想がそれ以前のイギリス古典派自由主義から何を引き継いだのかを研究した。

他方、廣瀬は1980年代の経済学の転換点におけるフリードマンとその他の新しい古典派経済学者の間のヴィジョンと方法論のねじれに注目して研究を進めることが出来た。

こういった点で、同じ時代という土俵にいながら異なるアプローチをすることで、多面的に検討する方法を採用できた。

4. 研究成果

「1. 研究開始当初の背景」でも触れたが、ある意味でそれまでの主流派の位置をケインズ経済学から突然反ケインズである新しい経済学が占めるに至ったわけではない。理論的な転換点と、人々の思想的な転換点と、政策的な転換点を分けて考える必要がある。そこで、この交

代劇に、理論の持つヴィジョンの転換と方法論上の転換があったのではないかという仮説を立て、検証した。具体的には、市場経済の運行に対する信頼性というヴィジョンの次元では、ケインズとフリードマンで大きな差があったものの、方法論的には必ずしも両者が大きく対立していたわけではない。むしろフリードマンの方法論的道具主義とルーカス以降の先験的な「方法論的個人主義からの理論構築」のみを堅持しようとする新しい古典派経済学の方法論の立場が、大きな懸隔を生んでおり、また新しい古典派経済学の特徴を生み出す大きな要因となっていた。もちろん、今日では行動経済学を始め、新たな経済学のツールの進展が見られる。しかし、そういったピースミールが、経済学の体系全体に与える影響を計るためには、理論の背後にある「思想」的な立場まで見る必要があることがわかるのである。

とりわけ、廣瀬の問題意識では、あまりそれが持つ意味にまで深く意識しなかった「方法論的個人主義の徹底」という方法論上の転換は、現実を描写するという経済理論の役割を踏み越え、現実の経済を方法論的個人主義的に経済主体が振る舞うように強いるという、規範的な効果を持ち始めたということになる。1970年代以降に主流派となった経済学の理論構造は、図1のようであった。この図で分かるとおり、経済学に登場する経済主体が労働者と企業家と投資家を兼ねている「同質的な」存在の代表的個人として描かれる。従って、経済活動で重要な働きである労働提供、消費、生産、投資（貯蓄）を単一の経済主体が内部で処理している、文字通り「ロビンソン・クルーソー」である。そして、競争はロビンソン・クルーソー間で行われるのである。

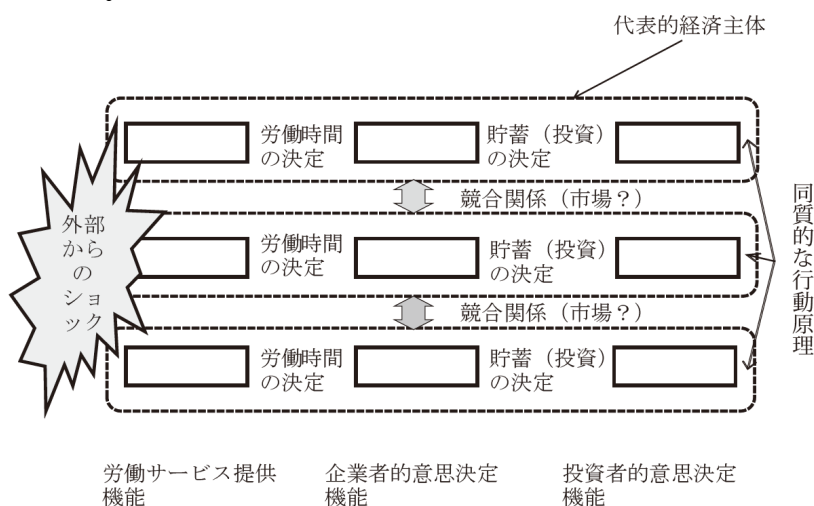


図1 主流派経済学の経済像

他方、ケインズ経済学では、下の図2のように機能ごとに担っている経済主体は異なる。

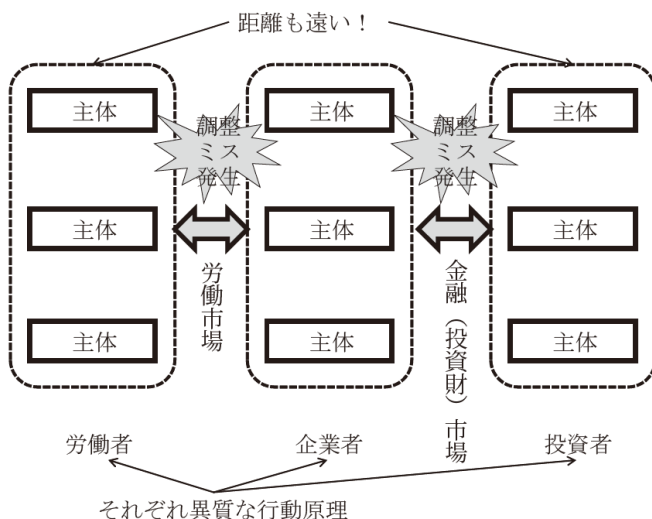


図2 ケインズ経済学の経済像

すなわち、労働サービスの提供は労働者、企業の経営は企業者、投資は投資者という具合に、それぞれ行動原理が異なる経済主体が担っている。そして、さまざまな経済問題は、これらの異なる行動原理の間で生じるという問題意識である。

このように捉えることのメリットは何であろうか？ 一つは、景気変動の生じ方や伝播に対

する理解の違いである。1970年代頃からの主流派経済学では、上図にあるように、「経済体系の外部」からの技術的ショックを受け、後はそれに対する「合理的な」反応という形で、ショックが経済体系に伝播する。ところが、異質な経済主体間の市場を問題にするケインズ型の下図のような経済理論であれば、外からのショックを受けるのは、例えば金融市場であったり、場合によっては労働市場であったりするが、それが別の市場にさらにショックを与える、例えばリーマンショックが金融市場で大きくなり、労働市場で過剰な反応を引き起こすなどの経路を分析することが出来るのである。どちらが、よりリアルが経済像であるかは言うまでもないだろう。市場で活動する「異質な経済主体」を前提とする経済理論の優位性は、明らかになったと考えている。

このことは、さらに派生的にいくつかの検討課題につながった。政治的自由と経済的自由の両立性は、フリードマンら新自由主義者がかねてより主張してきた命題であるが、昨今の技術的条件（ビッグデータ等の利用）は、必ずしもそれが成り立たなくなりつつあることを示唆している。フリードマンは、こういった情報技術の進展を、楽観的に見ていたようである。しかし、新しい情報技術が、市場が求める新たな「金融資産」をどんどんと生み出しつつあることと、素朴なマネタリズムが両立することは難しい。また、ハイエクは「貨幣発行自由化論」で主張したとおり、単一の国家権力によって市場取引の基盤である貨幣の発行を独占させることに反対していた。ブロックチェーン技術を用いたビットコインなどは、発行を独占する権力が不要であり、ある意味でハイエクの理想に近いものという向きもあった。しかし、実際にはビットコインは交換手段としての役割よりも、投機的な資産の役割がスポットライトを浴び、必ずしも貨幣としてうまく機能しているとは言いがたい。また、いわゆるキャッシュレス取引についても、多くの方式が並立するという意味では、貨幣発行権力が分散していると言えようが、個人情報の収集と表裏一体という危うさがある。ビッグデータという場合に、これまでのようにサンプリングの統計処理に頼るよりも飛躍的に精度の高い経済情報を得られるというメリットが考えられてきたが、それ以上に個人情報とタグ付けされて情報が一部の者に集積することの危険性が増大した。単に経済的な利益に用いられるだけではなく、権威主義的な国家によって、政治的な態度の情報まで利用されるおそれがそこまで来ているのである。アメリカの大統領選挙で、Facebookで集められた個人情報が利用されたことや、中国における芝麻信用等の個人評価システムと購買活動履歴や交際関係のタグ付けなど、すでにこの懸念は現実のものとなっている。市場取引における技術の利用は、本来市場取引が持つ長所として考えられてきた「匿名性」の確保から、むしろ個人情報の集中管理へとつながり、個人の自由を束縛する可能性が強い。そこで、江頭がこれまで見てきたような自由主義者の市場擁護論が、どのように修正が迫れるのか、これが今後の研究へと続く焦点になる。ハイエクの「知識論」は、中央集権的なものと対比されてきたが、新たな状況をどう解釈すべきなのか、今一度問い直す必要があることが分かった。今回の研究では、そこまでは踏み込めていないが、技術進歩（例えばデザインベイビーなど生命に関わる技術等）がさまざまな倫理的な常識に変革を迫ってきていることは、これまでも多く指摘されてきた。しかし、技術の進歩が選択の幅と取引の効率性を高めるということについては、これまでも認識され肯定的に捉えられてきたが、個人の選択の自由をここまで脅かすことについては、それほど議論が進んでいないのではないだろうか。この問題に取り組むためには、やはりおおもとの「自由論」に立ち返る必要があるが明らかになった。

また、政治的自由と経済的自由といった場合の「自由」は、19世紀の政治的状況（イギリスの自由主義時代）に生み出されてきた概念である。ハイエクは、もともとはスコットランド啓蒙思想からつらなるイギリスの自由主義を高く評価していた。自由主義が謳われた19世紀イギリスの状況と、今日のようなグローバル化した社会での「自由」は、どの点が同じでどの点が異なるのだろうか。かつて間宮陽介が指摘した19世紀の「個人の自由主義」時代と20世紀以降の「法人の自由主義」とではフェーズが異なる。こういったことに無自覚なまま「自由」を語ることは却って危険だということも、明らかになる。そこで、江頭や廣瀬の現代における「自由」に対して持つ問題意識を背景に、ハイエクがイギリスの自由主義者ミルをどのように捉えていたのかにまで立ち戻って研究した。そうすることで、ハイエクが理想と考えていた、「自由」が、現代に唱えられている「自由」と異なってしまったことがわかるのである。例えば、自由を享受する経済主体とは一致誰なのか、このような基本的な問題にまで立ち返る必要がある。個人なのか、個人を含む法人なのか、それによって「自由な社会」は自由を束縛する自由の社会に変化しかねない。

我々の研究を通して、現代の経済学の潮流を見つめ直すとき、「経済主体」ができるだけ制約を受けることなく取引する「自由な市場」が理想だというヴィジョンは、あまりに単純だということが分かる。この際、「経済主体」の能力の限界（=限定合理性など）を想定し、経済理論に付け加えることで、さらなる発展が見込めるという楽観的な見通しにも、簡単に肯定はできない。それは、上の図1と図2で比較したとおりである。この点では、ハイエクとケインズは同じ地平に立っていることも明らかになった。ハイエクの戦前の貨幣的景気循環論は言うに及ばず、「ローカルな知識」という主張もこれを裏付けている。

我々は、この研究を開始するに当たって、「alternativeな」理論を目指すという大きな目標を掲げた。もちろん、我々が新たな理論体系を築き上げることができると考えていたわけではない。そうではなくて、ケインズやハイエク、フリードマンらのヴィジョンを再確認することで、表面的な理論のツールの核心だけでは、新たな代替的な理論体系が構築できないことを明

らかに出来たと考えている。

我々は、今回の研究プロジェクトで、1980年代の新自由主義の台頭について、ある程度ストーリーを描くことができた。今後は、このような思想の転換点を今回の研究のような「定性的」なものだけではなく、「定量的」に明らかに出来ないかと考えている。というのも、「2. 研究の目的」にも書いたとおり、新自由主義、市場重視の経済政策が実際に行われたにせよ、経済学者間で激しく戦わされた論争が、どれくらい政策担当者や政治家の言論に影響を与えていたのかを見なければ、思想の影響力は測れないからだ。ケインズが「危険なのは既得権益ではなく思想だ」と言ったが、それを定量的に示すことが出来れば、かなり画期的なことになるのではないかと考えている。すでに、テキストマイニングを用いた自由主義の浸透と言うことで、研究プロジェクトが進められている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 廣瀬弘毅	4. 巻 94巻
2. 論文標題 学者に聞け! 視点争点 「陰鬱な科学」経済学からの提言	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 エコノミスト	6. 最初と最後の頁 48-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 廣瀬弘毅	4. 巻 42
2. 論文標題 功利主義と経済学	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福井県立大学 経済経営論集	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 廣瀬弘毅
2. 発表標題 代表的個人と市場の想定
3. 学会等名 第23回進化経済学会名古屋大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 江頭進
2. 発表標題 現代における市場の自由と人権
3. 学会等名 第23回進化経済学会名古屋大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉野裕介
2. 発表標題 ハイエクにおける「競争」と「慣習」
3. 学会等名 第23回進化経済学会名古屋大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nakatsugawa, M. and S.Egashira
2. 発表標題 The Relationship Between the Policy of Education and Economic Thought: A case of JET Program in Japan
3. 学会等名 The annual conference of History of Economic Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉野裕介
2. 発表標題 現代のイノベーションとエコシステム」, セッション「変貌する社会経済システム」
3. 学会等名 国際公共経済学会第32回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉野裕介
2. 発表標題 現代に生き-ハイエク市場と知識を再考する
3. 学会等名 現代経済思想研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 廣瀬弘毅
2. 発表標題 経済学方法論の哲学的次元 コメント
3. 学会等名 第81回経済学史学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 吉野裕介
2. 発表標題 資料紹介と新著の構想～いまハイエクをどう論じるか～
3. 学会等名 第一回「資本主義再定式化」研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 廣瀬弘毅
2. 発表標題 現代経済学における方法論的展開
3. 学会等名 第3回 現代経済理論研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 廣瀬弘毅
2. 発表標題 現代経済学における方法論的対立
3. 学会等名 第30回経済学方法論フォーラム
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 江頭進	4. 発行年 2019年
2. 出版社 白水社	5. 総ページ数 20
3. 書名 「衰退する地方都市とコモンズ」待鳥聡史・宇野重規『社会の中のコモンズ』, 白水社	

1. 著者名 江頭進	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 20
3. 書名 「ダークツーリズムスポットとしての小樽の可能性」, 小樽商科大学地域経済研究部編『北海道社会の課題とその解決』	

1. 著者名 江頭進	4. 発行年 2018年
2. 出版社 蒼天社	5. 総ページ数 32
3. 書名 第5章「経済学実験の位置づけ」只腰親和・佐々木憲介編著『経済学方法論の多元性』	

1. 著者名 廣瀬弘毅	4. 発行年 2018年
2. 出版社 蒼天社	5. 総ページ数 31
3. 書名 第8章「現代経済学における方法論的対立」、只腰親和・佐々木憲介編著『経済学方法論の多元性』	

1. 著者名 Egashira Susumu	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 20
3. 書名 "Hayek, Evolution, and Imanishi," in R. Leeson, Hayek: A Collaborative Biography: Part X: Eugenics, Cultural	

1. 著者名 Egashira Susumu	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 15
3. 書名 "Agent-Based Simulation as a Method for International in S. Egashira, and K. Yamamoto ed. Emerging Risks in a World of	

1. 著者名 江頭進	4. 発行年 2018年
2. 出版社 蒼天社出版	5. 総ページ数 32
3. 書名 「経済学における実験」, 只腰親和・佐々木憲介編『経済学方法論の多元性』所収(近刊)	

1. 著者名 Yoshino Yusuke	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 15
3. 書名 "Beyond Darwinism-Examining the Hayek-Imanishi dialogues", Edited by Robert Leeson, Hayek a Collaborative Biography Part X: Eugenics, Cultural Evolution, and the Fatal Conceit	

1. 著者名 廣瀬弘毅	4. 発行年 2018年
2. 出版社 蒼天社出版	5. 総ページ数 30
3. 書名 「現代マクロ経済学における方法論的対立」, 只腰親和・佐々木憲介編『経済学方法論の多元性』所収 (近刊)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	吉野 裕介 (Yoshino Yusuke) (00611302)	関西大学・経済学部・准教授 (34416)	
研究分担者	江頭 進 (Egashira Susumu) (80292077)	小樽商科大学・商学部・副学長 (10104)	